

京都の米軍 X バンドレーダー基地

谷川 昌幸

京都府の最北端、京丹後市経ヶ岬において、米軍基地の着工準備が着々と進められている。最新の高性能 X バンドレーダーが配備され、米国軍人・軍属約 160 人が駐留することになる。近畿初の米軍基地であり重大な事態だが、一般の関心は低く、地元ですら反対運動は盛り上がらない。

この経ヶ岬への X バンドレーダー配備は、戦略的には中国・北朝鮮の監視、より直接的には米軍再編で重要性を増すグアム・ハワイ基地の防衛が目的である。

米国は 2012 年 9 月、パネッタ国務長官訪日の際、X バンドレーダー追加配備を提案し、日本側と協議を始めた。当初、日本側は、1 台は車力配備済みなので、追加配備地は九州北部付近を希望したが、これではグアム・ハワイ防衛には適さないとして、米側は能登半島か丹後半島を強く要求、結局、すでに空自分屯基地のある丹後半島に決まった。

この協議を受け、2013 年 2 月に訪米した安倍首相は、22 日の日米首脳会談において、集団的自衛権とガイドラインの見直し、在沖米軍再編の促進などに加えて、X バンドレーダー追加配備受け入れをも約束した。京丹後市へは、その 4 日後（26 日）、配備が一方的に通知された。以後、防衛省は、地元自治体に対し配備計画やレーダーの安全性を説明し、早期受諾を要請した。

これに対し、京丹後市の中山市長は、当初から受け入れの心積もりだったようだ。中山市長は、総務庁、沖縄開発庁などを経て 2004 年に市長に当選した。その官僚出身市長にとって、すでに中央政府が決定しアメリカにも約束した配備計画を末端の地方自治体が拒否することなど、思いもよらぬことであつたであろう。事実、中山市長の説明は、慎重ながらも政府要請の逐次的追認に終始した。

一方、市議会では、米軍基地反対は共産党 4 議員だけ。他の 17 議員（議長を除く）は、ニュアンスの差はあれ、すべて受け入れ賛成。そのため、これほどの重要案件でありながら審議はいたって低調であり、共産党議員の反対意見も市長の官僚答弁には暖簾に腕押し、言いつ放しで終わってしまった。そして、早くも 7 月 11 日には、議長と共産党 4 議員を除く全議員が代表を通して、安全確保と補助事業拡大を条件に、「いたずらに時間をかけることなく、X バンドレーダー配備受け入れに向けて総合判断して頂くことを求める」要請書を市長に提出したのである。

8 月に入ると、中山市長は「受け入れ 10 条件」を示し、9 月 10 日には府知事と共に小野寺防衛大臣を訪れ、「政府としての責任をもって対応する」との回答を得た。そして、翌 11 日、市長は市議会において X バンドレーダー配備受け入れを正式表明し、

その理由を9月19日の記者会見で次のように説明した。「今回のご要請は、わが国の責任ある政府当局から国の防衛、国の安全、安心という大きな国益が真剣に問われています〔原文のまま〕。……同じこの国の地域の一員として、このために必要な負担を分かち合い、いささかなりともできる貢献はやっていくという姿勢が大切であることは、自ずと道理であります。」(京丹後市 HP)

このようにして京丹後市は基地受け入れを決めてしまったが、地元にとって、この米軍基地が極めて大きな危険や負担をもたらすものであることはいうまでもない。第一に、Xバンドレーダー配備は極東の緊張を高め、しかも有事となれば、真っ先に基地が攻撃される。第二に、Xバンドレーダーは軍事機密の塊であり、「安全安心の確保」は困難である。このことは、京都府の専門家参与会が、レイセオン社ホームページを参照してレーダー出力を推測し、それを根拠に「意見」を書き答申しているお粗末な事実一つを見ても明白である。第三に、米軍関係者の事件・事故に関して日米地位協定の改善を求めているが、これは単なる要望であり、実効性はない。そして第四に、Xバンドレーダーに関することは、何らかの形で、いずれ「特定秘密」に指定されるにちがいないということ。

このうち地域社会にとって特に恐ろしいのが、「特定秘密」指定である。Xバンドレーダーは、前線の「目」に相当し、つねにスパイや破壊工作の対象とされる。これを防ぐには、米軍と日本政府は、地域住民の情報を収集し、行動を常に監視せざるをえない。住民の側からすれば、何が「特定秘密」かは秘密だから、米軍基地に関わることは何であれタブーとなり、たとえ家族や友人・知人であれ常に警戒を怠ることができない。Xバンドレーダー配備により、京丹後は重苦しい「監視社会」に転落してしまうであろう。

このような危険は明白なのに地元住民が反対に立ち上がれないのは、都市による長年の収奪で地域が衰退してしまい、国家依存・府庁依存に陥ってしまっているからである。補助事業で地域社会を分断しつつ、米軍基地を受け入れさせる。原発と同じ構造。中山市長や市議会多数派は、この手をうまく利用した。

そして、表向きの大義名分は「国益」。中山市長は、議会でも住民説明会でも「国益」を呪文のように唱え、補助金期待の後ろめたさを美しく包み隠すことに成功した。米軍 X バンドレーダー受け入れは、世界平和への貢献であり、日本の「国益」であり、そして地元の繁栄のためである、と。基地反対派は、このレトリックを突き崩せなかった。反対派の責任は重いといわざるをえない。(2014年3月23日)